

2025年11月28日

各 位

株式会社 紀陽銀行

**株式会社脱炭素化支援機構および株式会社商工組合中央金庫との連携による
和歌山県内での系統用蓄電所開設に対する支援について
～エネルギーパワー株式会社に対し融資契約を締結～**

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社脱炭素化支援機構（代表取締役社長：田吉 禎彦）および株式会社商工組合中央金庫（代表取締役社長：関根 正裕）と連携し、エネルギーパワー株式会社（代表取締役社長：米澤 量登）による和歌山県内での系統用蓄電所事業（以下、本取り組み）に対する支援として、融資契約の締結が完了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

系統用蓄電所はカーボンニュートラル社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大と電力系統の安定化に不可欠なインフラとして重要性が高まっており、本取り組みを通じて、地元地域である和歌山県内の電力系統（発電所および送電線 等）における再生可能エネルギー受入可能量の増加と脱炭素化社会の実現が期待されます。

紀陽銀行は、今後も関係機関と連携し、地元地域のカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

支 援 先	会 社 名	エネルギーパワー株式会社
	所 在 地	大阪府大阪市中央区北久宝寺町2丁目1番10号
	代 表 者	代表取締役社長 米澤 量登
	設 立	2016年4月21日
	事 業 内 容	電力小売事業、電気工事業、系統用蓄電所事業 他
	U R L	https://kenep.co.jp/
支 援 内 容		系統用蓄電所開設資金対応 他
系 統 用 蓄 電 所 事 業		・各電力市場（卸売市場、需給調整市場、容量市場）への売電、調整力、発電能力の提供を目的とした系統用蓄電所事業 ・和歌山県和歌山市松江に設備容量約8.2MWhの系統用蓄電所を建設・運営する事業を計画
連 携 金 融 機 関		株式会社紀陽銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社脱炭素化支援機構

2. 連携企業概要

会 社 名	株式会社脱炭素化支援機構（JICN）
所 在 地	東京都港区虎ノ門1-21-19 東急虎ノ門ビル7F
代 表 者	代表取締役社長 田吉 禎彦
設 立	2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）
事 業 内 容	環境省所管の官民ファンドであり、国の財政投融資と民間からの出資による資本金を活用し、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う
U R L	https://www.jicn.co.jp/

会 社 名	株式会社商工組合中央金庫
所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目１０番１７号
代 表 者	代表取締役社長 関根 正裕
設 立	１９３６年１０月８日
事 業 内 容	融資業務、預金・為替業務、債券業務、資金証券業務、国際業務 等
U R L	https://www.shokochukin.co.jp/

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール１１「住み続けられるまちづくりを」、
ゴール１７「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。

